

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	港湾の整備				予算施策コード	db07	
担当部局名	土木部	河川港湾局	港湾海岸課	評価責任者	課長 村上 雅彦	連絡先	4371

1 施策の内容

施策の目標	海上輸送サービス・船舶航行の安全性の確保、良好な港湾空間の形成等を通じて、交通ネットワークを形成し、物流の促進やコストの低減、国内外との交流連携を図る。
-------	--

これまでの取組み	港湾の係留施設(岸壁、物揚場、浮棧橋等)、水域施設(航路、泊地、船だまり)、外かく施設(防波堤等)、臨港交通施設(道路、駐車場、橋梁等)及び緑地等の整備を計画的に進めている。 また、港湾施設の適切な機能維持・保守点検に努め、安全・安心な港湾空間の利用促進、管理運営を図っている。
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	海上出入貨物取扱量				B	整備済港湾数					
選択理由	港湾整備の大きな目的は、船舶による人流・物流を充実させることにあり、港湾における利用状況を示す指標として海上出入貨物取扱量を選定した。 港湾整備を現在も進めていることから、最終目標の設定は困難。				選択理由	港湾の基本施設である岸壁、防波堤、臨港道路、港湾貨物荷捌きのための埠頭用地の整備により、物流を促進するため、重点投資等を行い、整備済港湾を増やす。					
算定方法	平成5年以降の港湾統計のデータ、港湾計画に基づく海上出入貨物量の推移				算定方法	港全体の改修事業、環境整備事業、公共継足事業等完了した港湾数の推移					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千トン		%	港		%	千円					
2年度	35289	33334	94.5%	38	38	100.0%	4,789,951	630,976	1,845,197	2,313,778	4,504,924	138,708
3年度	35289	34867	98.8%	38	38	100.0%	4,134,734	460,379	1,712,023	1,962,332	4,017,474	111,925
4年度	35289	34074	96.6%	38	38	100.0%	6,264,018	1,150,380	2,302,876	2,810,762	5,602,529	110,470

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>地域活性化、地域経済の健全な発展を図るため、港湾管理者として県の関与の必要性は高い。 また、国(直轄事業)、市町(管理委託先)との協力体制のもと、港湾施設の整備、早期供用や健全な管理運営を図るため、県による建設、管理が必要である。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>本県の海上出入貨物量については、流通拠点としてコンテナターミナル等を整備している松山港外港地区、三島川之江港金子地区における取扱貨物量が、景気動向やコロナウイルスの影響等により多少の増減はあるものの、概ね横這いである。 港湾関連手続きの簡素化・迅速化、荷役作業の効率化、滞船の回避その他船舶通行能率の工場を図るとともに、他部局(産業政策課等)との連携によるポートセールスの促進等により成果向上が可能である。 港湾整備については、地元からの要請、施設の老朽化に対する更新等、様々なニーズがあり、事業の終期の設定が困難なため、最終目標値についても設定困難である。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>本県は全国第5位の港湾数51港を有しており、重要度(優先度、緊急性、経済効果等)を検討し、限られた予算の中で重点的に整備を図っていくこととしている。 地元調整の円滑化、既存ストックの有効活用によるコスト削減を図るとともに、重点投資等により成果向上が可能である。 港湾整備については、地元からの要請、施設の老朽化に対する更新等、様々なニーズがあり、事業の終期の設定が困難なため、最終目標値についても設定困難である。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.20	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能

4 公共継足事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26589	26589	26589	/	予算	事業費計	371,975	344,631	567,706	318,188	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。						
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	28660	25140	24643			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	107.79%	94.55%	92.68%			その他	125,907	125,042	203,892	107,700								
					計画	7	7	8			県費	246,068	219,589	363,814	210,488								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	7	8			決算	事業費計	342,358	344,157	364,754					見直し 方向性	方向2 方向3		
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	7	7	8				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		116,626	124,894	167,753									
					計画					県費		225,732	219,263	197,001									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.8	1.2	1.2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		12,179	7,260	7,166									
		予定・見込 があれば記入	海上貨物の荷役を行うためには、公共事業で施工するけい留施設(岸壁、物揚場等)背後に、コンテナやバラ貨物の荷さばき地が必要なため、ふ頭用地及びこれに付随する施設の整備を行う。																				

5 港湾事業補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8700	8700	8700	/	予算	事業費計	296,974	439,321	147,922	117,666	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 市町港湾の整備が進み、効率的な物流システムが構築される。						
成果	+	70-	市町管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	9524	9727	9431			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	109.47%	111.80%	108.40%			その他												
					計画						県費	296,974	439,321	147,922	117,666								
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	296,974	439,321	126,733					見直し 方向性	方向2 方向3		
					実績							国費											
					達成率	-	-	-		その他													
					計画					県費		296,974	439,321	126,733									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.7	0.2	0.2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		4,737	1,210	1,195									
	S28	予定・見込 があれば記入	市町管理港湾の整備を促進するため、市町施行の国庫補助対象事業に対して、国費控除後の1/3以内を補助し、市町財政の負担軽減を図る。																				

6 港湾施設防災・減災対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26589	26589	26589	/	予算	事業費計	395,850	419,817	411,589	245,000	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので最終目標等は設定しない。 港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。						
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	28660	25140	24643			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	107.79%	94.55%	92.68%			その他	124,109	131,898	132,296	76,766								
					計画	23	26	19			県費	271,741	287,919	279,293	168,234								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	23	26	19			決算	事業費計	374,760	403,662	391,216					見直し 方向性	方向2 方向3		
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	23	26	19				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		117,506	126,841	122,586									
					計画					県費		257,254	276,821	268,630									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.8	1.7	1.7									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		12,179	10,285	10,151									
	H24	予定・見込 があれば記入	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸の改良等を行う。																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db07

港湾の整備

1 補助率差額（港湾建設費）	コスト （単位：千円）						コスト （単位：千円）			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0	事業費計	0	0	0	
後進地域補助率差額	国費	16,230	10,237	7,380	23,950	国費	22,459	18,038		
評価対象外その他の理由（記述）	その他					その他				
	県費	-16,230	-10,237	-7,380	-23,950	県費	-22,459	-18,038		
						人役	0.1			
						人件費	677			